

# 不当解雇訴訟 責任追及の裁判闘争

## 三池 四年ぶりに結審、判決は11月25日

三池不当解雇訴訟の第十八回公判が六月三十日午前十一時から福岡地方裁判所の最終準備書面が提出され、岡地裁判長による最終判決が、四月にわたって争われてきた裁判が、小柳団長の陳述がなされた。結審となりました。

今回から裁判所の構成が変わり、石井宏治裁判長のもとで原告・被告双方の最終準備書面が提出され、朝鮮戦争当時の特需景気による無茶な生産から「石炭臨時措置法」による合理化の推進、三池争議を経て、総力をあげた炭労の政策転換も敗北したのが有沢調査団による「静かなる撤退」が容れられた。石炭産業の諸施策が打ち出された。石炭資本は、この政策を(その後も同様)利用して、国の資金で閉山・合理化を進めながら、海外炭開発と輸入の道を歩み、転進をはかっていた。



結審公判は、弁護団全員の最終弁論と小柳団長の最終陳述がおこなわれた。

石炭資本は失つものはないが、労働者は転進できないし、犠牲となつてみじめな職を強いられ、社会問題となった。

本来、閉山・首切りには闘争・ストライキでたたかうのだが、力不足で涙を流して決着しなければならなかった。決して政策や整理解雇を容認して来たのではない。本件の提訴も、最後の手段である(と)を理解してほしい。

小島代理人の弁論要旨  
審理の中で、会社の経営努力の不足と無責任さが際立っている。

「政策の中でしか生きられない」という態度は、私企業として経営感覚がない(と)か言いがたない。解雇は、安易な経営態度から派生したもので、国の保護を受けているのだからきびしい経営努力が問われるのは当然であり、根本的なあやまりである。

外国の政策の事例や、高齢者の解雇するような深刻な事情はなかった。それは、組合側から中長期の展望を求められても示さなかったこと。責務超過になつていないこと。不動産を売却しなかったこと。平和協定を待たないこと。直前まで新規採用をしたこと。親会社が回避の援助をせず、海外炭輸入に主眼をおいたこと。必要人員の積算に根拠がないこと。など、再就職が困難な中で、石炭年



記者会見で



### 落盤事故の原因と責任を明らかに

六月九日に三池鉱山で発生した落盤事故は、二人が死亡し一人が瀕死の重傷を負う重大災害となり、ヤマの内外に大きな衝撃を与えました。

しかも、この災害が全国鉱山保安月間・重大災害撲滅月間の中で、ガス引火事故や負傷問題で司法捜査を受けている最中に起こったことは大きな問題であり、会社の責任は重大です。

MHPの払面作りに使用している五・五五の金架や木枠が、今回のような大きな荷圧がかかった場合に耐えられなかったのではない

かと言われています。さらに問題なのは、一番方から「荷圧がきて枠にたわみが生じている」と申し継ぎがされているのに、二番方で枠縫いや柱打ちなどの保安対策が十分に実施されないうまま発破作業が行われていることです。

年産二百三十五万トンの計画が昨年度は十万吨の減産、今期も四月と五月ですでに六万吨の減産の責任は重大です。

### 現場の声

PKO法・法案への賛否

調査した社	賛成・支持	反対・不支持
共同通信社	44.1%	52.5%
テレビ東京	41%	44%
TBS	36%	55%
毎日新聞社	31%	37%
読売新聞社	43.6%	47.3%
日経新聞社	35.8%	45.9%

### 最大争点はPKO 参院選はじまる

#### 自民3K政治に審判を

PKO協立法成立の是非を問う参院通常選挙が七月八日公示され、二十六日の投票にむけて本格的な選挙戦に入りました。

PKOと自民の自公民が伸びるか、自衛隊の海外派遣反対の社共など伸びるか、今秋予定のカーボンボジア派遣も左右されるでしょう。金権腐敗問題に加えて、コメや景気も大きな争点で、「生活退縮」政治を進める政府・自民党への厳しい審判が求められています。

今回改選されるのは、比例選五十議席と選挙区選で埼玉補選の一議席を加えた七十七議席の計百二十七議席。自民党は非改選が三十九議席ですから、今回立候補している八十二人全員が当選しても参院の過半数(百二十七)に達しません。このため、改選議席の過半数六十四議席確保を目標に、三年後の与野党逆転につなげたい考えです。

有権者に対しては、景気対策の大型補正予算など経済問題を訴えながら、PKO活動への自衛隊参加についても積極的にアピールすることになっています。

社会党は「参院で本物の与野党逆転を」とよびかけ、宮沢内閣を信任した自公民三党の過半数割れをめざしています。日本共産党も「PKO国会での自公民の暴挙を糾弾する」選挙と位置づけています。選挙区に二十三人を擁立した連合の会は「自民党に代わる新しい政治勢力形成の突破口を開く」ことを訴え、PKO法に反対する立場から「別組織や休職・出向の修正を実現する」考えです。

世論調査では、投票で最も重視する政策として「国際貢献」をあげる人が四三・九%でトップ(産経)。共同通信の調査でも、PKO法問題を七割が「考慮する」と答え、「五二%が反対」するなど、PKO法への関心は高く、参院選の最大争点になってきています。